

沖縄県議員
中川京貴
(自由民主党)

中川京貴

キヨキ

事務所〒904-0204 嘉手納町水釜6丁目10番7号

TEL098-956-9731

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

会派 沖縄・自民党

ホームページをご覧ください。



vol.20

〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟603号

TEL.098-866-2754
FAX.098-866-2773

戦後最大なコロナ危機・経済危機を乗り越え県民生活を守る！



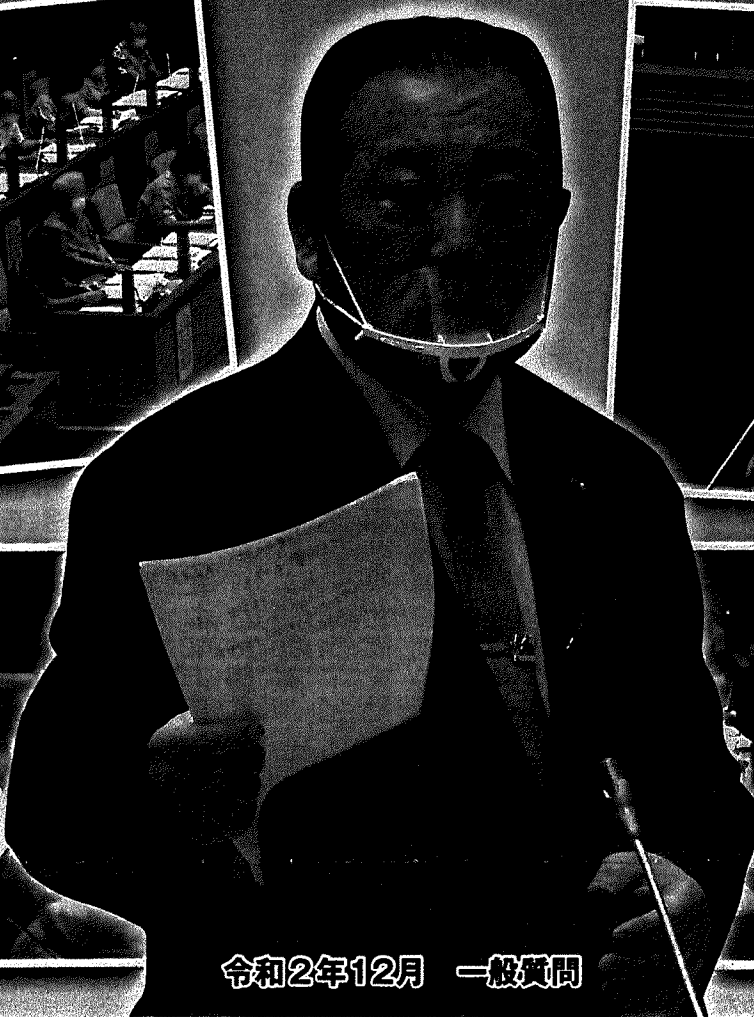
令和2年7月 代表質問



令和2年7月 代表質問



令和2年9月 一般質問



令和2年12月 一般質問



令和3年3月 一般質問

皆様には益々ご清栄の事とお慶び申し上げます。日頃から大変お世話になり厚く御礼申し上げます。この度4期13年を迎え中川京貴議会内外の活動状況「第20号議会活動ニュース」を作成いたしましたので、ご一読頂ければ幸いです。

沖縄県の二〇二一年度の一般会計当初予算は七九一二億二六〇〇万円過去最大規模。新型コロナウイルス感染症対応経費は全体の1割に近い約七五二億円を計上した。現行の沖縄振興計画が最終年度を迎えることから一括交付金の継続的な確保が見通せず県は目玉事業を打ち出すことが出来ない。歳入は県税が一二〇四億円で一八九億円(13.6%)減と大幅に落ち込んだ。

平成から元号が令和に代わり沖縄県の観光は一千万人観光を越え一兆円観光産業とともにハワイを凌いだ大型クルーズ船においても横浜港や福岡博多港を凌ぎ日本一の観光産業が実現しました。国からの支援を受け沖縄の未来へ投資をしてきた結果、那覇空港の第二滑走路の整備(約二〇七四億円)・モノレール那覇浦添延長(約五二二億円 参考:既存区間一〇〇億円)・那覇空港国際線・石垣空港国際線・みやこ下地島空港国際線整備(約一七六億円)伊良部架橋(約四〇〇億円)西湾岸道路整備・那覇、中城港湾のクルーズ船ターミナルなど自立

型経済を目指し観光立県沖縄を立ち上げて来ましたが令和2年に入り新型コロナウイルスの猛威により世界中に感染拡大し戦後最大な不況となりました。

また沖縄県においては、まだまだ県民所得も全国最下位で、基地の整理縮小(那覇軍港浦添移設等)や跡地利用・離島振興・教育・医療・福祉など山積する課題を解決する為にも財源が必要で、資源、産業、自主財源も乏しい島しょ県である沖縄県が自立型経済を目指し足腰の強い沖縄県を作る為にも第六次沖縄振興計画を継続させ残り10年で基地問題の対立をなくし、社会資本整備として産業基盤の整備など解決しなければなりません。このコロナ危機・経済危機を乗り越え北東アジアのハブとして観光立県を取り戻す為にも政治の力が必要で、沖縄県には国際空港が3ヶ所あります。鉄軌道の導入(モノレールは現在全国で7都府県)クルーズ船の港湾整備などを活用し観光・経済・産業のV字回復をさせ、一日も早い新型コロナウイルス感染症拡大の収束を願い世界中から沖縄観光立県を取り戻す為に誠心・誠意全力で取り組んでまいります。

どうぞこれからも皆様のご指導ご鞭撻を賜ります様宜しくお願い申し上げます。

中川京貴

まったなしのコロナ対策PCR検査・ワクチン接種で県民の命を救え！

観光関連産業に対する実効性のある経済支援策の強化

新型コロナウイルス対策について

問 県内で2月14日感染者が初めて確認され2月20日に3人目の感染者が確認されたが県に危機認識は全く対応が遅れた。4人目が発症し確認された3月21日に至ってようやく動き出したが、その間の1か月、県の対策、備えの動きは見られなかった。県の認識を伺いたい。

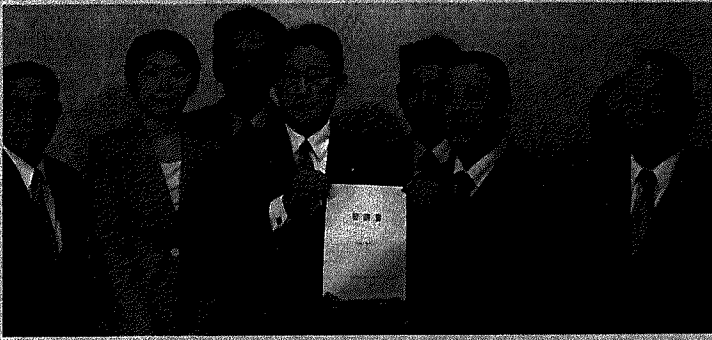
答 県では2月12日に相談窓口を2月13日に各保健所に相談センターを設置し疑い患者の相談に対応していましたが相談数が増加したことから2月20日から24時間対応のコールセンターを設置。2月27日には危機管理対策本部会議において新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を決定し2月27日から3月15日までの間、県主催のイベントの中止を発表。県では新規感染者が確認されなかった時期においても一日に対応できるPCR検査数を増加し検査体制の強化を図るとともに毎日記者フリーフィングを行い正確な情報を提供するなど危機感を持って感染防止対策に努めてきた。

問 県内の路線バスやタクシーは国や県の不要不急な外出自粛要請で乗客が大幅に減少し会社の存続さえ危ぶまれるほどの影響を受けている。国及び県独自の支援策について

答 県においては公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するため沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業において路線バス約20社に約4200万円、法人タクシー約150社に約1億5000万円の奨励金を支給。また個人タクシーについては各事業者1台の経営形態であることから1事業者当たり10万円の奨励金を支給。なお国においては生活バス路線維持のための補助金について補助要件の緩和。また国は地域公共交通事業者に対し感染症拡大防止対策のための設備導入補助等。

沖縄の振興については、これまで与党・政府が一体となって予算を確保し、また特別な税制措置を講じ社会資本の整備、産業の振興等を推進してきた。現行の沖縄振興特別措置法の期限まで残り1年を切る中、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進していくため「沖縄振興調査会」及び「美ら島議員連盟」合同会議は今後の沖縄振興の方向性について検討を進め特に取り組みべき点を取りまとめた。観光客の受入環境整備の観点から引き続き港湾、空港、道路を含む各種社会資本の整備を進め全国でも深刻とされる沖縄の渋滞問題の解消を図るためモノレールの能力増強に向けた3両化の推進、鉄軌道の調査を含めた公共交通網の充実・強化を図る。

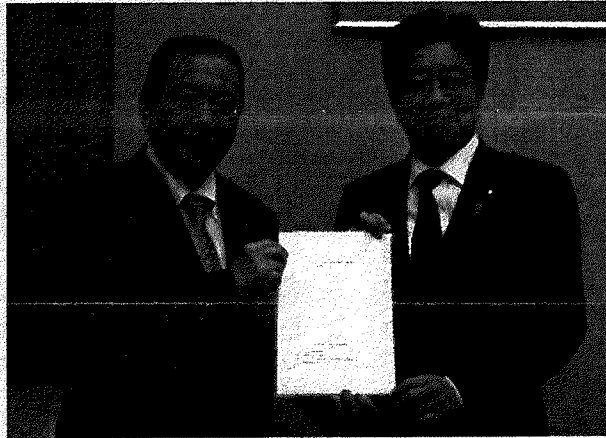
（観光振興、社会資本整備、首里城の復元、各種産業の振興、基地跡地の整備、沖縄健康医療拠点、北部地域及び離島の振興、沖縄科学技術大学院大学）



▲小淵優子 沖縄振興調査会会長 元経済産業大臣(左から2番目) 岸田文雄 美ら島議員連盟会長 元外務大臣(左から4番目)

問 県内の路線バスやタクシーは国や県の不要不急な外出自粛要請で乗客が大幅に減少し会社の存続さえ危ぶまれるほどの影響を受けている。国及び県独自の支援策について

答 県においては公共交通機関の持続的な感染防止対策の定着を支援するため沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業において路線バス約20社に約4200万円、法人タクシー約150社に約1億5000万円の奨励金を支給。また個人タクシーについては各事業者1台の経営形態であることから1事業者当たり10万円の奨励金を支給。なお国においては生活バス路線維持のための補助金について補助要件の緩和。また国は地域公共交通事業者に対し感染症拡大防止対策のための設備導入補助等。



▲加藤勝信 内閣官房長官へ要請

(7月代表質問)

沖縄県の未来を決める

次期振興計画について(12月一般質問)

問 第一次から第五次までの振興計画の目標・基本方針それぞれの成果についてどの様に分析・総括し次期振興計画にかかそうとしているか又河野沖縄担当大臣は二〇二一年度で期限が切れる沖縄振興計画これまでの政策を見直し分析には地域経済分析システムを活用するとしている。県が国に提出する中間報告との整合性と次期振興計画策定への影響について

答 これまでの5次にわたる沖縄振興計画等により空港・港湾・道路等の社会資本の整備が図られるとともに新型コロナウイルス感染症の拡大前の平成三十年度には入域観光客数一千万人情報通信関連産業は累計で470社を誘致し就業者は平成三十年に展望値を超える70万7000人と着実に発展した。



▲河野太郎 行政改革担当大臣 元防衛大臣

5次にわたる振興計画による沖縄関係予算は約13兆1千億円となっている。1972年から3次30年の沖縄振興開発計画で道路や港湾などのインフラ整備が進められた。

ゴールデンウィーク前後に新型コロナウイルスの第4波を警戒し対策をしなければならぬ

我が沖縄自民党会派は県民にPCR検査やワクチン接種の拡充、その為の助成金及び給付金等の財政支援を政府や自民党本部に要請し県民が安心して生活ができる社会環境の整備に全力で取り組んでまいります。

検査費引き下げ

西村氏が「検討」

自民県議、助成金延長要請 県議連の沖繩・自民(島袋代表)は1日、西村康隆経済再生担当相と会派室で面談し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査拡充に向けた財政措置や雇用調整助成金など各種助成金の延長・拡充などを求める要請文を手渡した。

西村大臣は「戦略的にPCR検査拡充に取り組みしており、検査費用の引き下げも検討している。菅首相からはちゅうちょなく臨機応変に対応するように指示を要している。予備費もまた8兆円近くあり、感染状況経済の状況を見ながらしっかりと対応していきたい」と述べた。

面談には、島袋代表ら所属議員19人が出席した。自民会派は検査拡充のほか、医療機関に対する財政支援や地方創生臨時交付金の増額なども求めた。

西村康隆経済再生担当相(前列右から3人目)に要請文を手渡す沖繩・自民の島袋代表(同4人目)11日、県議会



も検討している。菅首相からはちゅうちょなく臨機応変に対応するように指示を要している。予備費もまた8兆円近くあり、感染状況経済の状況を見ながらしっかりと対応していきたい」と述べた。

自民党会派はパラオ共和国海域での沖縄漁船の操業継続に全力で取り組む！

パラオ共和国近海でのカツオ・マグロ漁について (令和2年9月)

問 パラオ共和国近海でのカツオ・マグロ漁についてパラオ周辺海域内20%の範囲での漁業協定が締結され日本のマグロ漁業が期限付で可能となった。長期的・安定的な操業が必要であるが、県の今後の取組について

答 パラオ水域における本県マグロはえ縄漁船の操業継続は本県水産業にとって大きな課題となっておりまして、我が国や漁業関係団体等と連携した取組の結果、昨年12月に同国との漁業協定が締結され本県漁船の操業が可能となりました。引き続き国や漁業関係団体と連携して来年の操業条件等の協議に向けて取り組んでまいります。



▲パラオ共和国 フランス・マツタロウ駐日大使(左から2番目) ファウスティナ・K・ルウル・マルグ国務大臣(左から3番目) 同級生 知花真二さん(左から4番目)、玉城知事表敬訪問

記者のメモ

沖縄タイムス 令和元年11月22日



同級生同士で懸け橋に

○パラオ共和国の大臣と玉城デニー知事との面談に同席した中川貴典議員(沖縄・自民、中頭郡区)。今年3月には会派で視察する予定のパラオで県内のマグロ漁船が操業できなくなる問題に取り組む、漁業継続を勝ち取った。以降、県とパラオとの交流促進を訴え知事との面談実現に汗を流した。「海洋に囲まれた地域同士、人的交流も深めよう」との訴えを、パラオの大層衛近として英語で伝えたのは、なんと嘉手納中の同級生。嘉手納中30期生が40年の時を経て、パラオ沖縄の懸け橋となった。



▲レメンゲサウ前大統領に対しマグロ漁船操業をパラオ共和国大統領室にて直接要請



▲スランゲル・ウィップス・ジュニア大統領(中央) マグロ漁業やサンゴ礁の環境保全・人材育成・文化交流など沖縄県との友好を要請(令和2年11月就任)

知事の政治姿勢「思いやり予算」について (令和3年3月)

問 在日米軍に対する政府の思いやり予算は労務費を日本政府が負担することが基地労働者の雇用の安定につながるという。知事はどのような見解をお持ちか

答 我が国の安全保障の一翼を担っている在日米軍の駐留を円滑かつ安全に行うとの観点から同予算には駐留軍従業員に係る労務費が含まれていることから県は軍転協と連携し昨年11月に在日米軍駐留経費負担に関する特別協定の改定に伴い駐留軍等労働者の解雇などによる不安を生じないように総理大臣に要請しております。

米軍基地被害や事件・事故等について

問 国交相の県の埋立承認撤回を取り消した処分は違法として県が提訴した裁判は最高裁で敗訴している。最高裁の判断に従うと明言しながら従わない。その理由とこれまでの裁判費用について

答 辺野古新基地建設問題に係る訴訟費用の総額は809万8924円。

問 米軍外来機の嘉手納基地及び普天間基地での訓練、過去三年間の実施状況と他県との比較について

答 沖縄防衛局の離着陸等状況調査によると嘉手納飛行場の外来機の回数は平成29年度2万281回、平成30年度1万2903回、令和元年度1万1155回。県としては外来機、常駐機にかかわらず米軍の訓練により県民に被害や不安を与えることがあってはならないと航空機騒音規制措置の厳格な運用や米軍への航空法など国内法の適用等を日米両政府に強く求めております。

問 沖縄防衛局は、米軍嘉手納基地、普天間基地周辺の航空機騒音の大きさを示す騒音コンターの見直し作業を進めていた。しかし、我が沖縄・自民党会派の政府に対する要請でまだ発表はされていない。もし発表された場合、基地周辺にどのような影響が出るか

答 沖縄防衛局によると年度ごとに運用状況が大きく変化する嘉手納飛行場の特殊性を踏まえた適切な騒音コンターを確定させるためには防衛省内において念入りの確認作業が必要。見直しの内容については明らかにされておりませんが県としては去る10月にも岸防衛大臣に対して現在進められている見直しにより当該区域が縮小することがないよう配慮することを要請した。

養豚農家支援について (令和2年9月)

問 豚熱(CSF)で県内の養豚業者は甚大な被害を受けたが事後検証と今後の対策また業者に対する経営補填や支援は完了したか

答 防疫措置を行った10農場につきましては農家と県との算定調整を終え現在4農場が国に手当金を交付申請しており残り6農場につきましては国と交付申請に向けた調整を行っているところで、更に移動制限、搬出制限を受けた68農場に対しては豚熱に係る手当金など評価チームを設置し助成金の算定に必要なヒアリング等を行っている。

我が国の領土を守れ (尖閣諸島) (令和3年3月)

問 中国海警局に武器の使用を認める海警報の成立を受け尖閣諸島海域における警戒の重要性が再認識された。我が国の主権を守り本県漁船の安全をいかに守り安心して操業ができるか。現在の海上保安庁の状況、船の隻数、人員体制について

答 海上保安庁によると同庁の巡視艦は382隻配備されており第11管区海上保安本部には49隻が配備され、そのうち12隻が尖閣領海警備専従船となっております。また海上保安庁は令和2年度に尖閣領海警備体制の強化等のための40人を含む436人の増員を行い現在の定員は1万4328人になっており、そのうち第11管区海上保安本部の人員は1884人とのことです。



子ども・子育て支援について (令和3年3月)

問 現物給付制度導入による財源確保と対象数と予算について伺いたい

答 通院対象年齢を中学校卒業まで拡大し支給方法を現物給付とした場合、対象者数は約14万8000人の増、事業費は約11億5000万円増を見込んでおります。当該事業は県の独自事業として実施するもので一般財源からで拠出することとなります。

記者のメモ

県政奪還への自信込め

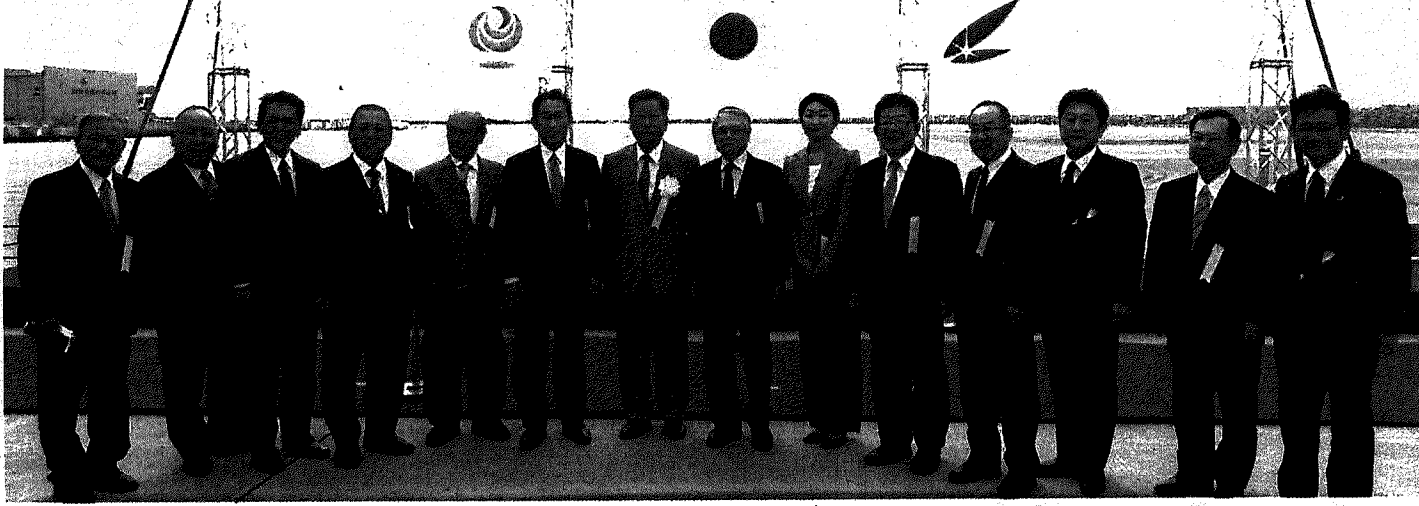
○議会で政治的発言には再三度答弁すべきだと訴えた中川貴典議員(沖縄・自民、中頭郡区)。議長は「公認議員、知事の答弁を押し付けるべきではない」と指摘。「知事が代わったら次期県政で公認議員はどう答弁するのか」と迫った。仲井真弘多知事時代に企画部長を務めた謝花喜一郎副知事も「謝花さんその経験があるでしょ」と語り謝花を擁護する姿勢をみせた。公認議員を擁護する姿勢は県政奪還への自信の表れか。

沖縄タイムス 令和3年3月9日

自民党だから出来る政策実現！

祝 那覇空港第二滑走路供用セレモニー

国土交通省大阪航空局 内閣府沖縄総合事務局



令和二年三月には仲井眞県政において事業化が実現し私たち沖縄自民党会派の大きな成果でもあった那覇空港の第二滑走路が開通した。しかし新型コロナウイルスの猛威により第二滑走路を活かすにも那覇空港を発着する海外路線二三〇便が全て運休になるなど影響は観光業は、もちろん運輸・小売・飲食・建設など幅広い産業が未曾有の危機に陥り県民の不

安は募るばかりです。また、MICE事業や鉄軌道といった大型事業は実現のメドが全く立たず沖縄振興予算や一括交付金の減額によって様々な歪みが出ています。県内の市町村の中には事業の中断の事例も少なからずあります。私たち沖縄自民党会派は強い危機感を持って指導力を発揮し県民の暮らしと安全を守るために全力で取り組みます。

自民党は沖縄県とアジアをつなぐハブ機能を強化する(令和2年3月)

亡き父の教え



〇…地元嘉手納町で県連会長就任激励の集いが開かれた中川京貴県議(沖縄・自民)。会長就任以来、亡き父の教えである「みーいらー、くびうーりり(実が入れば首を折れよ)」の実践を心掛ける。偉くなるほど姿勢は低くとの意味で、あいさつに立っても「判断を下す際は謙虚さを忘れず自問自答を続ける」ところを垂れる。とはいえ選挙戦で連敗を喫し、おのずと「くびうーりり」の日々。来年の県議選で必勝を誓い、父の墓前に吉報を届けたい。

記者席

琉球新報 令和元年8月14日



首里城再建を目指して



沖縄タイムス 令和2年3月20日

自民国会議員が首里城再建寄付 県連会長、県に手渡す 自民党県連の中川京貴会長(写真中央)は19日、首里城再建に向け、党所属国会議員からの寄付360万円を玉城デニー知事(同右)から2人目へ手渡した。中川氏は「首里城は平和のシンボル。一日も早く再建してほしい」と要請した。

新型コロナ対策への意欲

記者のメモ



〇…自民県連会長として玉城デニー知事へ新型コロナ対策への要請(写真)をした中川京貴県議(沖縄・自民)。県政運営に力添えをしようとする。中川氏は「県政運営に力添えをしようとする。中川氏は「県政運営に力添えをしようとする。」と述べた。

記者のメモ

沖縄タイムス 令和2年6月19日



今こそ「政治力」の出番

〇…4選を果たし、自民県連会長として新型コロナ禍の経済対策に意欲を燃やす中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。過去の災害では被災地に全国が支援の手を差し伸べたが、新型コロナは世界中が「被災地」。支援を求めているだけでなく沖縄が自ら立ち上がるべきだと語る。県内には国際線が就航する空港が三つあり、クルーズ船用のパース整備も進む。「沖縄にはV字回復できる潜在力がある。今こそ強い政治力が必要だ」と強調。夏本番を前に、国会議員とともに汗を流す決意。



首里城(2020年1月)

記者のメモ



沖縄タイムス 令和2年3月21日

〇…党所属国会議員からの首里城再建に向けた寄付金を、玉城デニー知事に渡した中川京貴県議(沖縄・自民、中頭郡区)。首里城は辺野古新基地問題で対立するが「寄付金360万円はもう振り込みました」と再建への全面支援を約束した。同行した県議らは県政交代後、久々の知事応接室。知事が「応接室は広く開かれています」と来訪を呼び掛けると県議らは「毎週末ですよ」とびん制球。中川氏は「普天間問題以外は一緒だと思っております」と笑いを誘い、緩急自在に知事を揺さぶった。

緩急自在 知事揺さぶり



琉球新報 令和3年1月26日

新型コロナウィルスの感染拡大防止と経済界への財政支援の拡充を要請した。中川会長は、県はこれまで国の財政措置に基づいて1500億円余りのコロナ対策費を支出してきたが、「県民は肌で感じられていない」として、さらなる財政措置を求めた。県連は同日、財政支援を求めて加藤勝信官房長官と西村康稔経済再生担当相に要請文を送った。県が国へ要請する緊急事態宣言地域や、それに準ずる地域への追加指定の可否にかかわらず、財政措置を求める内容。玉城知事は「県民が支援を肌で感じてもらうような予算措置と支援をしていきたい」と志した。

県民に一日も早いワクチン接種を！